

第5期末	
1口当たり純資産価格	56.69米ドル
純資産総額	33,741,569,721米ドル
第5期	
騰落率	10.49%
1口当たり分配金額	4.16米ドル

(注)本報告書に記載されているファンドの純資産価額、1口当たり純資産価格および騰落率は、原則として、ファンドの日々開示のデータを使用しており、ファンドの監査済財務諸表に掲載されている数値とは異なる場合があります。

(注)騰落率は、税引き前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注)1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)各会計年度の純資産価額の財務書類記載の数値との差異は、一定の調整の結果生じています。以下同じです。

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアニユアルレポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。

●トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト -

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF

J.P. Morgan Exchange-Traded Fund Trust -
JPMorgan Equity Premium Income ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア法定信託

交付運用報告書

作成対象期間

第5期(2023年7月1日～2024年6月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト(以下「トラスト」といいます。)-JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF(以下「ファンド」といいます。)-は、このたび、第5期の決算を行いました。ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

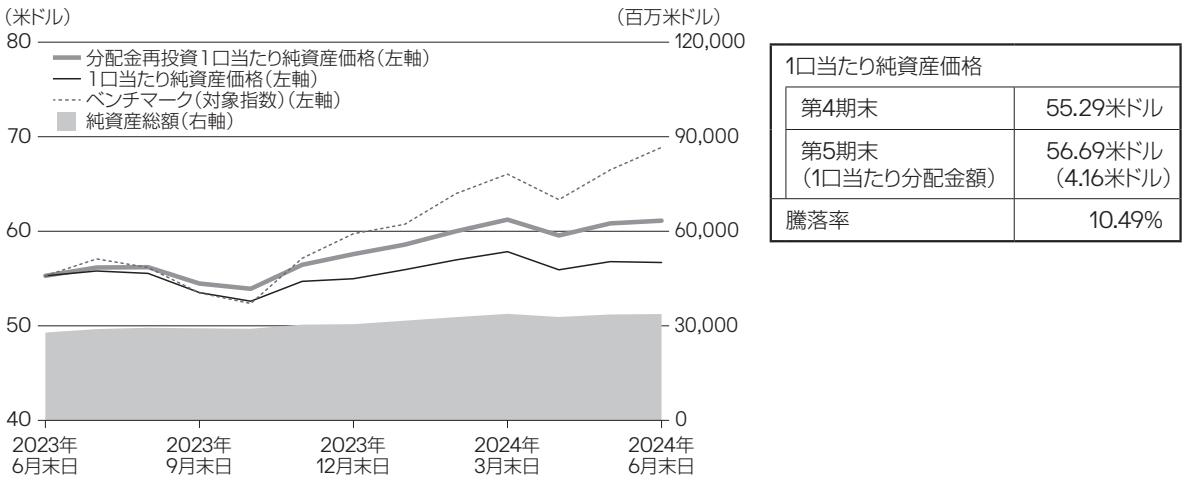
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

運用経過

◎当期の純資産価格等の推移



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第4期末(2023年6月末日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) 上記は、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ファンドのベンチマークは、スタンダード・アンド・プアーズ500トータル・リターン指数(Standard & Poor's 500 Total Return Index)(以下「S&P500指数」または「対象指数」といいます。)です。

◎1口当たり純資産価格の主な変動要因

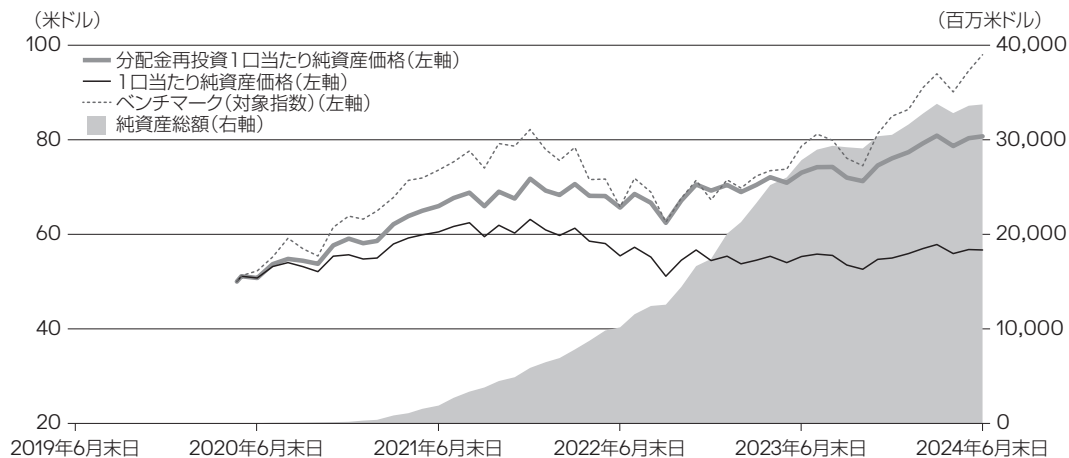
後記「ポートフォリオについて」を御参照ください。

◎費用の明細

項 目	項目の概要	
運用報酬	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.35%	ファンドの投資運用業務および管理事務代行業務への対価
その他の費用	0.00%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注) 各報酬については、英文目論見書に定められている料率および金額を記載しています。

◎最近5年間の純資産価格等の推移について



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格およびファンドのベンチマークは、運用開始日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) ファンドのベンチマークは、対象指数です。

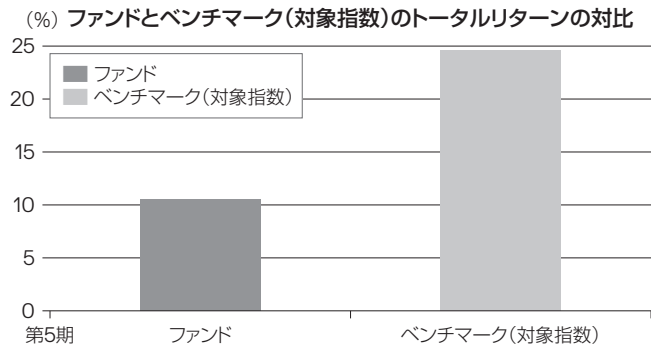
◎ポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

2024年6月30日に終了した年度のJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFのリターンは10.54%でした。2024年6月30日に終了した年度に関して、S&P 500指数(以下「ベンチマーク」といいます。)のリターンが24.56%、ICEバンク・オブ・アメリカ3か月米国財務省短期証券インデックスのリターンが5.42%でした。

- ・ ファンドは当期、ベンチマークのボラティリティの53%を伴い、ベンチマークのトータルリターンの43%を獲得しました。
- ・ 一般消費財・サービスセクターおよびヘルスケアセクターにおけるファンドの銘柄選択がパフォーマンスに貢献しました。
- ・ ファンドがアップル・インクのポジションへのウェイトを引き下げ、トレーン・テクノロジーズ・ピーエルシーのポジションへのウェイトを引き上げたことが、パフォーマンスに大きく貢献しました。
- ・ 情報技術セクターおよび生活必需品セクターにおけるファンドの銘柄選択がパフォーマンスの低下要因となりました。
- ・ ファンドがエヌビディア・コーポレーションのポジションへのウェイトを引き下げ、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・コーポレーションのポジションへのウェイトを引き上げたことがパフォーマンスの大幅な低下要因となりました。

◎ベンチマーク(対象指数)との差異について



◎分配金について

当期(2023年7月1日～2024年6月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2023年7月3日	54.98	0.35930 (0.65%)	1.41
2023年8月1日	55.57	0.29037 (0.52%)	0.88
2023年9月1日	55.36	0.33817 (0.61%)	0.12
2023年10月2日	52.95	0.36333 (0.68%)	-2.04
2023年11月1日	52.64	0.35892 (0.68%)	0.05
2023年12月1日	54.53	0.39025 (0.71%)	2.28
2023年12月28日	54.94	0.42781 (0.77%)	0.83
2024年2月1日	56.17	0.30061 (0.53%)	1.53
2024年3月1日	56.80	0.30085 (0.53%)	0.94
2024年4月1日	57.29	0.34519 (0.60%)	0.84
2024年5月1日	55.49	0.32609 (0.58%)	-1.48
2024年6月3日	56.21	0.36027 (0.64%)	1.08

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2023年7月1日の直前の分配落日(2023年6月1日)における1口当たり純資産価格は、53.93米ドルでした。

今後の運用方針

ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。今後も投資方針にしたがい、引き続き運用を行います。

お知らせ

該当事項はありません。

ファンドの概要

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア州籍法定信託
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
主要投資対象	<p>ファンドは、(1) ファンドの主要ベンチマークであるスタンダード・アンド・プアーズ500トータル・リターン指数(Standard & Poor's 500 Total Return Index) (以下「S&P500指数」といいます。))にその大部分が含まれる持分証券をもって構成されるアクティブ運用のポートフォリオを設定することによって、および(2) 株価連動債券(以下「ELN」といいます。))を通じて、S&P500指数に対するエクスポージャーを有するコール・オプションを売り付けることによって、上記の目的を達成することを追求します。その結果、ファンドは、投資者に対して、S&P500指数に付随するリターンを大部分を獲得するパフォーマンスを提供するように設計されている一方、投資者にS&P500指数よりも低いボラティリティを付与し、および増分収益をもたらします。ファンドは、通常の状況で、比較的安全定した水準にて月次の分配金を提供することを目指して運用されます。通常の状況で、ファンドは本件資産の80パーセント以上を持分証券に投資します(以下「80パーセント方針」といいます。))。「本件資産」とは、純資産に、投資目的の借入金を加えたものを意味します。80パーセント方針の計算において、ファンドの株式投資には、普通株式、ELN、その他の持分証券が含まれます。</p>
運用方法 および 投資制限	<p>ファンドは、ファンドの戦略を実行するにあたり、S&P500指数に含まれる企業(大型株と中型株の両方を含みます。))の持分証券に投資します。また、S&P500指数に含まれないその他の持分証券にも投資することがあります。ファンドは、配当を支払う企業の株式に投資する限りにおいて、収益を得ることができませんが、予想される配当支払に基づいて有価証券が選択されることはありません。</p> <p>ファンドは、S&P500指数よりも低いボラティリティ水準を目指します。ボラティリティはリスクを測定する一の方法であり、ファンドまたは市場のリターンの変動性を意味します。ファンドが低いボラティリティを提供することに成功した場合、ファンドのポートフォリオの価額は、市場サイクル全体(通常、3年から5年の時間軸)を通して、S&P500指数よりも変動が小さくなります。</p> <p>ファンドは、収益を得るために、純資産の最大20パーセントをELNに投資することがあります。ELNは、銀行、証券業者またはその関連会社などの取引相手方が発行する債券として構成されており、ELNの原資産に連動したリターンを提供するように設計されています。ファンドが投資するELNは、単一の債券の形式により、S&P500指数とコール・オプションの売りの双方の経済的特性を組み合わせるように特別に設計されたデリバティブ商品です。ELNの原資産であるオプションは、ベンチマークまたはS&P500指数を再現する上場投資信託(以下「ETF」といいます。))に基づきます。コール・オプションを売り付けることによって、売主は、取引時点におけるオプションの価額に相当するプレミアムを稼得します。ファンドによって保有されるELNは、カバード・コール戦略を利用し、またELNに組み込まれたショート・コール・ポジションを有する仕組となるように設定されています。ファンドが発行体である相手方からELNを買付ける場合、ファンドは、ELNに組み込まれたショート・コール・ポジションによって創出されるプレミアムを稼得します。したがって、ELNは、ファンドに対して、コール・オプションを売り付けることから受け取るプレミアムに基づき、反復的なキャッシュ・フローを提供し、およびELNは、ファンドのリターン重要な源泉となります。ファンドがELN中のコール・オプションを売り付ける場合、ファンドはプレミアムを受け取りますが、原資産であるベンチマークまたは原資産であるETFのいずれかの市場価額の上昇から利益を獲得する機会を、行使価格(および受領したプレミアムを付加した分)まで制限することになります。投資対象の商品からの最大限の潜在的な利益は、オプションが売り建てられた時点における原資産であるベンチマークまたは原資産であるETFの行使価格と取得価格との差額に受け取ったプレミアムを付加したものに相当します。ELNからの収益はファンドの株式ポートフォリオによって被る潜在的な損失を低減することから、ELNへの投資は、ファンドのボラティリティを下げる可能性があります。直近の市況および機会をより良く資金化するため、ELNは、定期的に再設定されます。かかる再設定は、ファンドが比較的安全定したリターンを提供することを追求することを支援するものです。</p> <p>投資プロセス： ファンドのポートフォリオの株式部分を運用するにあたり、投資顧問会社は調査、評価、銘柄選択を組み合わせた3段階のプロセスを採用しています。調査結果により、投資顧問会社は、企業をその相対的な価値に応じて格付けすることができます。現在の市場価格と比較して企業の算出価値が高いほど、その企業は過小評価されていることとなります。投資顧問会社の評価格付けは、調査チームの調査結果を数値化した様々なモデルを用いて作成されます。投資顧問会社は、企業の評価後に、S&P500指数よりも低いボラティリティ水準のポートフォリオを構築することを目指します。</p> <p>投資顧問会社は、投資プロセスの調査段階の一環として、他の発行体と比べて当該要因により負の影響を</p>

	<p>受けると投資顧問会社が考える発行体を識別するために、環境、社会および企業統治の要因がファンドが投資することのある多数の発行体の集団に与える影響を評価することを目指します。ファンドによる有価証券への投資に関して財務上重要な問題を識別し、および発行体との間の関係にとって有益となる重要な問題を発見するため、投資顧問会社の評価は、業種横断的な重要な機会およびリスクの分析に基づきます。これらの評価は終局的なものではなく、当該要因によってプラスの影響を受け得る発行体の有価証券に対して、ファンドが投資を解除し、または投資しないことがある一方、当該要因によってマイナスの影響を受け得る発行体の有価証券がファンドによって取得および保有されることもあります。</p> <p>ファンドは、調査や評価格付けを基礎として利用し、投資方針に基づいて有価証券の売買（銘柄選択）を行います。一般的に、投資顧問会社は、割安と考えられる有価証券を選択し、割高と思われる場合には売却を検討します。割安性の評価とともに、投資顧問会社は、しばしば以下のような他の多くの基準を考慮します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株価上昇を惹起する企業のファンダメンタルズの改善などの契機 ・ ポートフォリオの全体的なリスクに与える影響 ・ 潜在的なリスクに比べて高評価の潜在的利得 ・ 市場の過剰反応による一時的な誤った価格の可能性
分配方針	<p>ファンドは、一般的に、純投資収益（もしあれば）を、少なくとも毎月分配金として宣言します。ファンドは、純実現キャピタル・ゲイン（もしあれば）を、少なくとも毎年分配します。各課税年度に関して、ファンドは、その純投資収益および純実現キャピタル・ゲインの実質的に全額を分配します。</p>

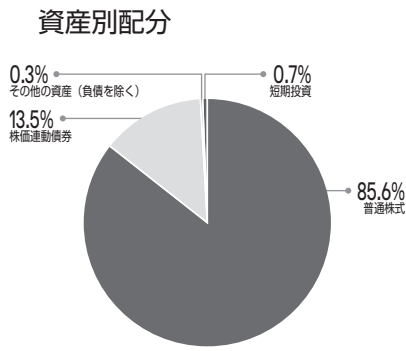
ファンドデータ

◎ファンドの組入資産の内容(第5期末現在)

組入上位資産 (組入銘柄数:132銘柄(マネー・マーケット・ファンドを含みます。))

順位	銘柄	組入比率(%)
1	Microsoft Corp.	1.7
2	Amazon.com, Inc.	1.7
3	Trane Technologies plc	1.6
4	Progressive Corp. (The)	1.6
5	Meta Platforms, Inc., Class A	1.6
6	Intuit, Inc.	1.5
7	Alphabet, Inc., Class A	1.5
8	Mastercard, Inc., Class A	1.5
9	Southern Co. (The)	1.5
10	AbbVie, Inc.	1.4

(注)組入比率はファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。



国別配分
当該情報については開示されて
いません。

通貨別配分
当該情報については開示されて
いません。

◎純資産等

第5期末	
純資産総額	33,741,569,721米ドル
発行済口数	595,250,000口
1口当たり純資産価格	56.69米ドル

第5期末		
販売口数	買戻口数	発行済口数
120,100,000	32,075,000	595,250,000

余 白

